



株主のみなさまへ

平成28年4月1日▶平成28年9月30日

第15期 中間報告書

富士石油株式会社

証券コード：5017



代表取締役会長
関屋 文雄

代表取締役社長
柴生田 敦夫

ごあいさつ

株主のみなさまには平素より格別の御支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第15期中間報告書(平成28年4月1日～9月30日)をお届けするにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

私どもを取り巻く事業環境につきましては、省エネ、燃料転換の進展などにより今後とも国内石油需要の減少傾向が続くと見込まれ、極めて厳しい状況にあるとの認識のもと、競争力の強化を目指して石油元売り各社が経営統合を図るなど、石油業界は大きく変動しております。

このような事業環境の中、当社は、袖ヶ浦製油所における安全操業を堅持し、平時はもとより有事に際しても安定供給を確保できるよう努めております。また、同製油所の立地上の優位性、安定した顧客基盤、高度化した生産設備など当社が従来から有する強みを最大限に活用しつつ、ボイラー・タービン発電設備の新設や超重質原油をはじめとする低廉な原料油の処理量増加など、同製油所の競争力を一層高め、更なる収益基盤の強化をグループ一丸となって図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き当社グループ事業への御理解と、今後の事業発展に向けた長期的な御支援、御鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成28年12月

目次

株主のみなさまへ	1
営業の概況	3
連結財務諸表	5
連結決算ハイライト	7
TOPICS	9
グループ概要	11
会社概要	13
株式の状況	14
株主メモ	裏表紙



代表取締役会長 関屋 文雄
代表取締役社長 柴生田 敦夫

営業の概況

当上半期におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり36ドル台半ばで始まりましたが、ナイジェリアの政情不安やカナダの森林火災に伴う供給懸念を背景に、6月上旬には49ドルを付けました。6月以降、英国のEU離脱に端を発する世界経済の先行き不透明感から下落に転じ、7月末には一時的に40ドルを割り込みましたが、その後は産油国による増産凍結合意の行方をにらんだ値動きとなる中、9月下旬のOPEC臨時総会で減産合意がなされたことから約45ドルで期末を迎え、期中平均のドバイ原油価格は1バレルあたり約43ドルとなりました。

一方、期初1ドル112円台前半で始まった為替相場は、110円前後のレンジ相場が続いた後、6月には英国のEU離脱および米国の景気悪化懸念などから急速に円高が進みました。その後は、米国の追加利上げや日銀の追加金融緩和への思惑などから一時的に円安となる場面もありましたが、基本的には円高基調で推移し、期末には101円台前半となりました。この結果、期中平均は105円台前半となりました。

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、小規模定期修理を実施した前年同期に比較して450千キロリットル増の3,955千キロリットルとなり、当社の石油製品および石油化学製品などの販売数量は、566千キロリットル増の4,107千キロリットルとなりました。



こうした状況の中、当上半期の業績は、原油価格の下落を受け販売価格が低下したことなどにより、売上高は、1,920億78百万円（前年同期比251億78百万円減収）となりました。

損益につきましては、在庫影響（総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が11億円の原価押し下げ要因（前年同期は56億円の原価押し上げ要因）となり、また、前期の小規模定期修理の影響の解消などにより、営業利益は58億68百万円（前年同期比144億65百万円改善）、経常利益は40億40百万円（前年同期比127億69百万円改善）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億2百万円（前年同期比120億38百万円改善）となりました。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、前期に比べ原油価格が下落したことによるアスファルトピッチの採算改善や自家燃料費の低減、さらには発電設備新設によるコスト削減効果や前期の小規模定期修理の影響の解消などにより、営業利益相当額は48億円（前年同期比77億円改善）、経常利益相当額は29億円（前年同期比59億円改善）となりました。

売上高

1,920億78百万円
（前年同期比 251億78百万円減収）

営業利益

58億68百万円
（前年同期比 144億65百万円改善）

経常利益

40億40百万円
（前年同期比 127億69百万円改善）

親会社株主に帰属する 四半期純利益

31億 2百万円
（前年同期比 120億38百万円改善）

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(百万円)

科目	当第2四半期末 (平成28年9月30日現在)	前期末 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	112,763	106,480
固定資産	120,850	126,409
資産合計	233,613	232,889
負債の部		
流動負債	124,665	120,709
固定負債	61,058	64,697
負債合計	185,723	185,407
純資産の部		
株主資本	51,370	48,277
その他の包括利益累計額	△3,658	△1,081
非支配株主持分	178	286
純資産合計	47,889	47,482
負債純資産合計	233,613	232,889

■ 四半期連結損益計算書

(百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日 ~平成28年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日 ~平成27年9月30日)
売上高	192,078	217,256
売上原価	184,375	224,060
売上総利益又は総損失(△)	7,702	△6,804
販売費及び一般管理費	1,834	1,793
営業利益又は損失(△)	5,868	△8,597
営業外収益	1,625	1,594
営業外費用	3,454	1,726
経常利益又は損失(△)	4,040	△8,729
特別利益	1	1
特別損失	21	11
税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	4,020	△8,739
法人税、住民税及び事業税	472	100
法人税等調整額	427	83
四半期純利益又は純損失(△)	3,120	△8,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	3,102	△8,936

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月1日 ~平成28年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月1日 ~平成27年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,958	6,689
投資活動による キャッシュ・フロー	△862	△432
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,212	△4,155
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△616	61
現金及び現金同等物の 増減額	△2,732	2,163
現金及び現金同等物の 期首残高	15,329	14,249
現金及び現金同等物の 四半期末残高	12,596	16,412

さらに詳しい財務情報は
当社ホームページをご覧ください。

<http://www.foc.co.jp/>

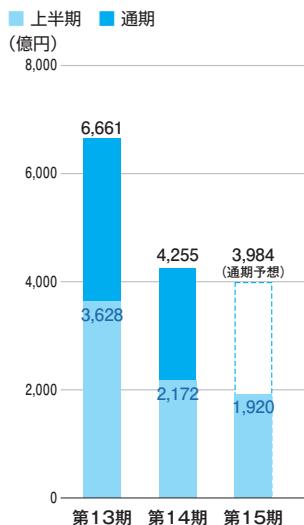


トップページ

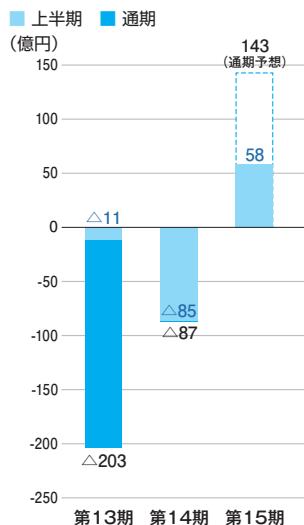
株主・投資家情報

連結決算ハイライト

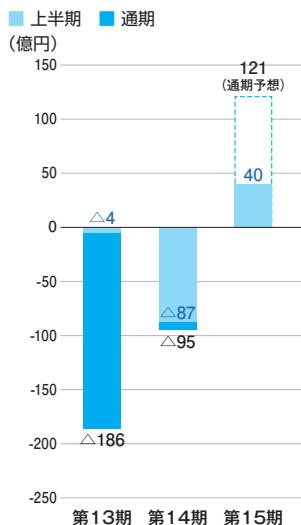
売上高



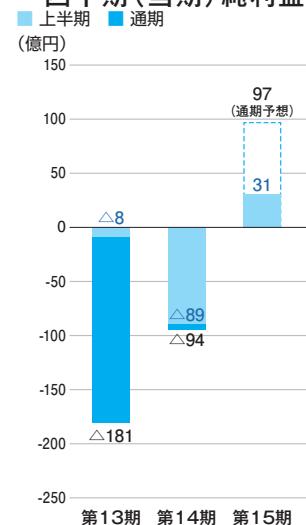
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



通期連結業績見通し

第15期見通しのポイント

最近の業績動向を踏まえ、連結業績予想を作成しました。

見通しの前提

原油価格(ドバイ原油)：下期45ドル/バレル
為替レート：下期105円/ドル

業績

前年同期に比べて販売数量の増加はあったものの、原油価格の下落を受けて販売価格が低下したことなどにより、売上高は3,984億円(前期比271億円減収)となる見通しです。また、損益につきましては、アスファルトピッチの採算改善や自家燃料費の低減、さらには発電設備新設によるコスト削減効果などにより、営業利益143億円(前期比230億円増益)、経常利益121億円(同216億円増益)、親会社株主に帰属する当期純利益97億円(同191億円増益)となる見通しです。

通期予想

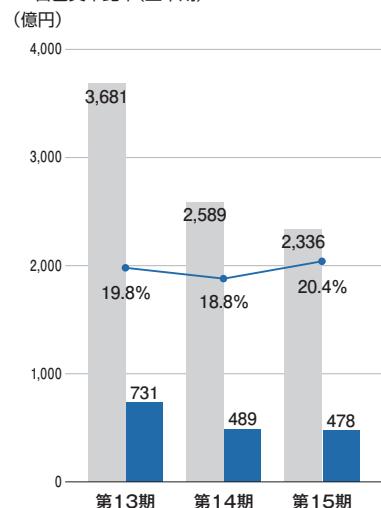
売上高 **3,984億円**

経常利益 **121億円**

親会社株主に帰属する
当期純利益 **97億円**

総資産/純資産/自己資本比率

■ 総資産(上半期) ■ 純資産(上半期)
◆ 自己資本比率(上半期)



通期連結業績見通しに関して

通期連結業績見通しについては、平成28年11月9日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により見通しと異なる場合があります。

アスファルトピッチ焚きボイラー・タービン 発電設備(ASP-BTG)の建設

昨年4月より建設工事を開始したASP-BTGは、次回の大規模定期修理が終了する来年7月の運転開始を目指し、袖ヶ浦製油所にて計画通り工事が進捗しております。

当社は、減圧残油(アスファルト留分)を分解し付加価値の高いナフサ・灯油・軽油留分を生産する独自の減圧残油熱分解装置(ユリカ装置)を有しており、ASP-BTGは、ユリカ装置より同時に生産される安価なアスファルトピッチを燃料とする自家発電設備です(発電能力:36,000キロワット、最大蒸気発生量:毎時295トン。それぞれ所内使用量の約6割に相当)。

ASP-BTGの導入により、所内で使用する電力のほぼ全量を自家設備で賄うことが可能となり、更なるエネルギー効率の改善ならびに電力および用役コストの削減が見込まれます。

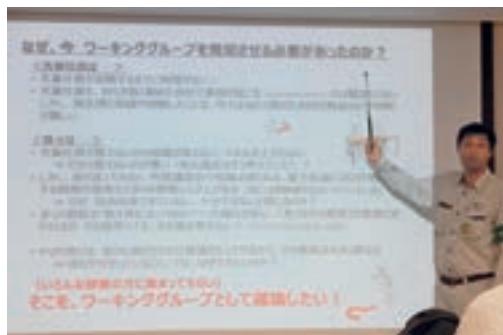
技術伝承への取り組み

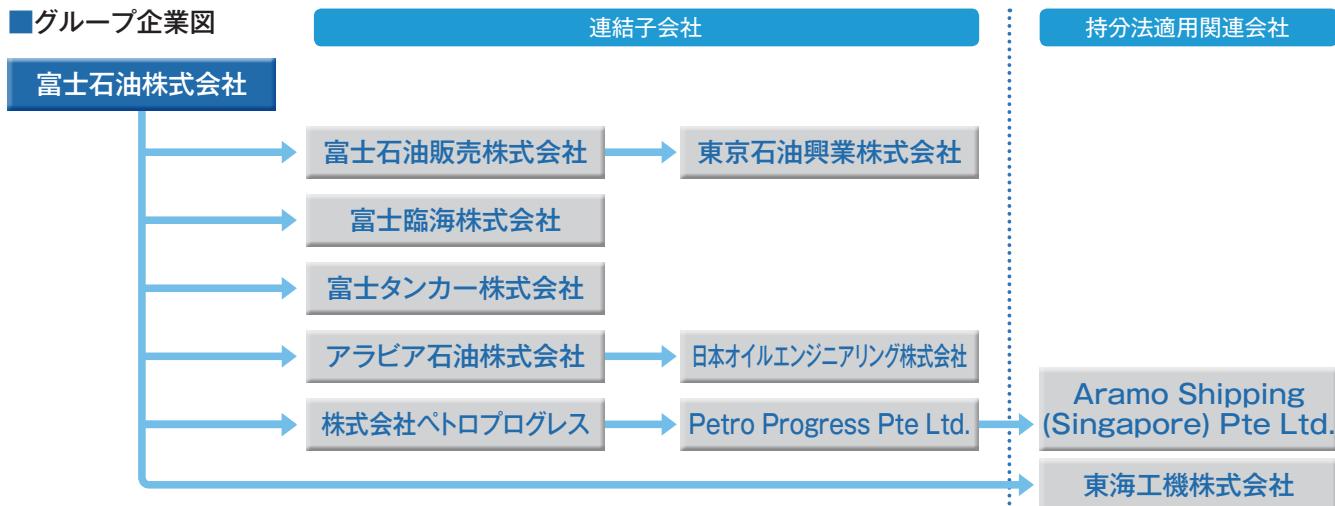
近年、特に袖ヶ浦製油所の製造現場において急速な世代交代が進む中で、ベテランが持つ確かな技術・知識を次の世代へ円滑に受け継ぐことを目的として、「技術伝承ワーキンググループ(WG)」を発足させております。

本WGでは、経験豊富な社員を中心とするベテランチームが、装置建設時の設計思想や当社独自の装置に関する知識など、後進に伝えるべき項目を見極め整理し、経験に基づく技術・技能を体系的に伝承する活動を行っております。

一方、今後を担う社員を中心とする中堅・若手チームは、製造現場での経験をもとに5年後、10年後を見据えた議論を行い、その結果を所内へ発信して課題を共有しつつ、自発的な技術・知識の向上を進めております。

建設中のASP-BTG(平成28年10月時点)





会社名		所在地	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
富士石油販売株式会社	※1	東京	100百万円	100.0	石油製品の販売
富士臨海株式会社	※1	千葉	10百万円	85.0	原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物収集運搬、太陽光発電
富士タンカー株式会社	※1	東京	50百万円	100.0	原油タンカーの備配船
東京石油興業株式会社	※1	東京	120百万円	(100.0)	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、産業廃棄物処理
アラビア石油株式会社	※1	東京	100百万円	100.0	石油開発プロジェクトの資産管理
日本オイルエンジニアリング株式会社	※1	東京	600百万円	(100.0)	石油開発・精製のエンジニアリング
株式会社ペトロプログレス	※1	東京	100百万円	100.0	原油・石油製品の調達、販売
Petro Progress Pte Ltd.	※1	シンガポール	34百万シンガポールドル +733千米ドル	(100.0)	海外における原油・石油製品の調達、販売
Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.	※2	シンガポール	20,742千米ドル	(50.0)	原油タンカー、LPGタンカーの保有、運航
東海工機株式会社	※2	千葉	40百万円	40.0	各種プラントの建設・保全

※1 連結子会社 ※2 持分法適用関連会社

(注) ()は当社の間接出資比率です。

会社概要 (平成28年9月30日現在)

会社名 富士石油株式会社
(英文 Fuji Oil Company, Ltd.)
設立 平成15年1月31日
資本金 24,467百万円
従業員数 単独450名 連結674名
本社 東京都品川区東品川二丁目5番8号

取締役
代表取締役会長 関 屋 文 雄
代表取締役社長 柴生田 敦 夫
専務取締役 渡 辺 光 司
専務取締役 猪 股 淳
常務取締役 加 納 望
取締役(社外) 清 水 正 孝
取締役(社外) 小 林 正 幸
取締役(社外) 高 尾 剛 正
取締役(社外) ムハンマド・ファハド
取締役(社外) ナビール・ブルスリー
取締役 小 竹 潤
取締役 八 木 克 典
取締役 山 本 重 人

監査役
常勤監査役 荒 井 隆 男
監査役(社外) 山 脇 康
監査役(社外) 井 上 毅
監査役(社外) 野 崎 茂

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

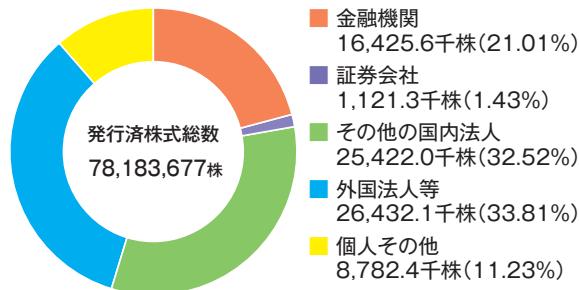
13

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式総数 78,183,677株
株主数 10,245名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東京電力フェUEL&パワー株式会社	6,839.9	8.74
クウェート石油公社	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	5,051.6	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,853.7	6.20
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	3,210.5	4.10
日本郵船株式会社	2,750.8	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,467.8	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,290.4	2.92

14

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先及び 電話照会先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-288-324
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.foc.co.jp/ja/ir/koukoku.html

富士石油株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル
TEL 03-5462-7761 FAX 03-5462-7815
ホームページアドレス <http://www.foc.co.jp/>

特別口座に記録された株式を お持ちの株主様へ

証券会社等の口座にて管理されていない株式は、当社がみずほ信託銀行株式会社に開設した口座(特別口座)に記録されております。

特別口座に記録されている株式の売買等を行うためには、一旦株主様ご本人名義の証券会社口座※に振替手続きを行っていただく必要があります。

なお、振替のお手続きには、みずほ信託銀行株式会社宛に「口座振替申請書」のご提出が必要となります。詳しい情報は、みずほ信託銀行株式会社のホームページをご覧くださいか、またはフリーダイヤル(0120-288-324)にお問い合わせください。

※ 口座をお持ちでない株主様はあらかじめ証券会社で口座開設のお手続きを行ってください。

